地理空間　4-2　81-95　2011

沖縄県におけるひとり親世帯の就業・保育・住宅問題

久保倫子*，由井義通**，久木元美琴***，若林芳樹****
*日本学術振興会特別研究員 PD・明治大学，**広島大学教育学研究科，
日本学術振興会特別研究員 PD・首都大学東京，*首都大学東京都市環境科学研究科

本研究は沖縄県におけるひとり親世帯の生活問題を就業，子育て，住宅という視点から分析することを目的とし，「ひとり親世帯等実態調査報告書」の分析と，ひとり親世帯の生活に関するアンケートおよびインタビュー調査を実施した。沖縄県におけるひとり親世帯の多くは，乳幼児を抱える母子世帯であり，離婚を機に世帯主として家計を支えながら子育てを両立しなければならないなど就業と保育の両立に関する問題が深刻であった。

子の成長段階によって，ひとり親世帯が抱える生活問題は変化した。小学校低学年以下の子を抱える場合には，平日昼に勤務する職業を得ようとする傾向があるものの，希望する職に就くことが困難である例も多く，希望する職を得られた場合でも，親族のサポートを利用しながら就業と保育を両立させていた。子が高学年になると，親の就業時間はより柔軟になり，より良い就業機会を得るために資格取得講座に通う親も確認された。

キーワード：ひとり親世帯，就業，保育，住宅，沖縄県

Ⅰ　はじめに

1．研究課題

離婚は住宅問題と深く結びついており（Mulder, 2006），離婚を機に賃貸住宅や生家への転居を余儀なくされる傾向がある（Feijten and Van Ham, 2010）。また，基本的な生活水準を維持するための負担が大きくなることや，子の養育に関わる時間・資金的負担が親権者に偏りがちであるなどの多様な生活問題が浮上する（Del Boca, 2003）。離婚後の不安定な経済的状況や住宅の問題は，女性が多数を占めるひとり親世帯[1)]にとって大きな負担となる。

Mulder（2009）は，離婚を含むライフイベントと，居住地移動や住宅問題は密接に結びついていることから，総合的に議論されるべきものであると述べている。しかしながら，離婚後の居住地移動や，離婚後の経済状況変化などの生活問題を総合的に扱った研究は限られており，離婚後のひとり親世帯がいかなる問題に直面し，居住地移動や職業選択の意思決定を行ってきたのかは明らかにされていない。

ひとり親世帯のうち，特に母子世帯の住宅や貧困の問題は深刻であることが指摘されてきた。由井・矢野（2000）は，東京都において母子生活支援施設入所世帯の特性を分析し，日本においては女性が離婚後に家を出て新たな住宅を探す傾向が強いことから，離婚した女性の住宅問題が深刻であることを明らかにした[2)]。また，母子生活支援施設入所世帯の多くは離婚後に乳幼児を抱えながら就業先を探索する困難にも直面することから，住宅問題だけでなく保育や就業を総合的に捉える必要があると述べている（由井・矢野，2000）。

以上を踏まえ，本研究はひとり親世帯の生活問題を就業，子育て，住宅という視点から分析する。なお，ひとり親世帯は，母子・父子世帯および寡婦を指すが，特に生活問題が深刻でありかつ出現率の高い母子世帯を主として扱う。

大都市圏においては20歳未満の未婚の母親や生活保護受給者が多いなどひとり親世帯の生活問題が深刻であることが明らかにされている(由井, 2003)。しかしながら，既存の地理学的研究は東京大都市圏を中心になされてきたことから(由井・矢野，2000；由井，2003)，九州地方や沖縄県など，ひとり親世帯の出現率が高い地方圏における研究蓄積は限られている。

本研究では，沖縄県を対象地域とし，沖縄県福祉保健部が実施した「ひとり親世帯実態調査報告書(2009)」の分析と[3]，ひとり親世帯の生活に関するアンケートおよびインタビュー調査を行った[4]。アンケートは，沖縄県および那覇市の母子寡婦福祉連合会の協力を得て，2009年6月～2010年2月にかけて39世帯に配布し38世帯から回答を得た(回収率97.5%)。回答者のうち25世帯は那覇市，13世帯は石川市ほか沖縄県中部に居住していた。これらの回答者のうち，11世帯に対してインタビュー調査を実施した。一連の調査では，就業や保育サービスの利用状況，親族の居住地やサポートの有無，住居や世帯の状況などをたずねた。

分析に際しては，末子年齢別に就業・保育・住宅問題の変化を示す。子の年齢と世帯移動には密接な関係があることが示されていることから(Bushin, 2009)，ひとり親世帯の生活問題を扱う上では，子の成長による問題の変化にも注意を払う必要があると考えるためである。以下では，まずひとり親世帯の生活状況について検討する。次に，アンケートおよびインタビュー調査に基づいて，末子年齢別に就業・保育・住宅問題がいかに変化したのかを示すとともに，ひとり親世帯の就業・保育スケジュールや，学卒以降のライフイベントと就業・保育・住宅問題の関係を検討する。

2．研究対象地域

本研究の対象地域である沖縄県は，1985年以降全国トップレベルの高い離婚率を維持しており，非摘出子の出生数が多いことや，母子世帯の出現率が高いことが明らかにされている（若林，2009)。また，畠中（1985）は，沖縄県における低学年児童の生活環境を世帯構成等の別で分析し，ひとり親世帯が経済的な問題だけでなく近隣関係や地域の情報からも隔離されがちであること，また下校後に留守世帯となる割合が高いことから，ひとり親世帯の子は下校後に戸外で過ごす時間が長くなることを明らかにした。このように，沖縄県におけるひとり親世帯をとりまく生活環境は多様な問題を含むものであり，多角的に分析する必要があろう。

一方で，米軍基地が県内に存在することから，米軍兵士との国際結婚もあり，アメラジアンの教育権などに関する議論も盛んに行われている（たとえば野入，2003・2005)。ひとり親世帯の生活に関して米軍基地周辺とその他の地域で比較した畠中（1984）は，米軍基地周辺において母子世帯の出現率がより高く，約20%の母子世帯は未婚の母子世帯であったことを示した。しかしながら，本研究においてはひとり親世帯の生活問題を詳細に分析することを目的とするため，沖縄県に特徴的な状況であるアメラジアンや軍人との国際結婚などは主たる対象とはしない。

沖縄県におけるひとり親世帯数は37,548であり（沖縄県福祉保健部，2009)，全世帯に占める割合は7.3%である。1985～2005年における世帯構成別の割合推移を示した図1をみると，全国的に夫婦と子からなる世帯の減少と，ひとり親世帯[5]や夫婦のみ世帯の増加傾向が確認できる。沖縄県においては，ひとり親世帯の割合が全国よりも高く，増加のペースも全国を上回る。近隣環境と離婚率の高さを検証した研究からは，社会経済的状

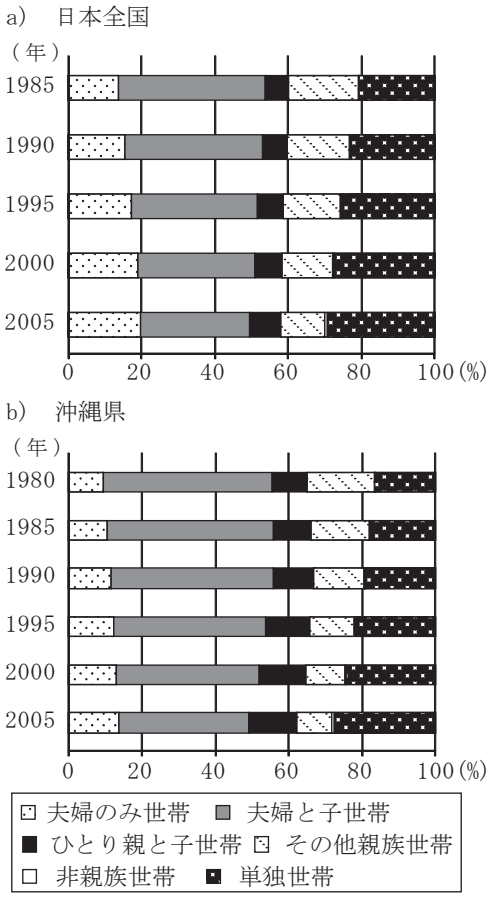

図1　世帯類型別割合の推移（1980～2005年）
注：「ひとり親世帯と子世帯」は，核家族世帯のうち「男親（女親）と子供からなる世帯」を表す．
資料：国勢調査（1980～2005年）より作成．

況の良好でない地域においては離婚のリスクが高まる傾向が確認されているが，これは世帯主が低収入であるために結婚生活が維持できない傾向があるためであるとされている（Scott, 2001）。沖縄県における最低賃金や平均年収が全国平均と比較して低いこと[6]は，離婚率やひとり親世帯率の高さの背景となっていると考えられる。

沖縄県における離婚率の高さに関して，波平（2006）は，米軍基地周辺で離婚率が高いことについて，第二次世界大戦後に甚大な被害を受けた地域に米軍基地が建設されたことにより，特殊な都市化の過程をたどったことが離婚率を高めた背景にあると結論づけている。また，特殊な都市化を経験する中で，核家族化や単独世帯の増加が進んだことも離婚率の高さに影響したとしている。

米軍基地の存在は，沖縄県におけるひとり親世帯の生活問題を考える上では他地域と比較しにくい状況であるといえる。しかしながら，離婚によるひとり親世帯の出現率が高いことや経済的問題などひとり親世帯が抱える全国的な傾向をつかむ上では，沖縄県は適切な対象地域であると考えられる。

Ⅱ　沖縄県におけるひとり親世帯

本章では，沖縄県福祉保健部が実施した「平成20年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」に基づいて，沖縄県におけるひとり親世帯の生活実態を把握し，その問題点を検討する。

1．ひとり親世帯の生活

沖縄県福祉保健部（2009）によると，母子世帯は1976年には9,387世帯（出現率3.36％）であったが，1993年には2万世帯を超え，2008年は26,846世帯（同5.20％）と継続的に増加傾向にある。一方，父子世帯は1985年に3,180世帯（同0.94％），2008年には4,508世帯（同0.87％）である。寡婦は1998年から調査対象とされたが，2008年には6,194世帯（同1.20％）である。沖縄県では，母子世帯の増加が顕著である。

まず，ひとり親世帯の子年齢をみると，母子世帯の19％は未就学児を1人養育しているが，未就学児を2人以上養育しているのは約10％おり，合わせて約30％の母子世帯が未就学児を養育していることになる。母子・父子世帯ともに，30歳代でひとり親になった者が約40％程度であり，20歳代未満でひとり親になった世帯は母子で39％，父

子で約30％であった。母子・父子ともに約80％は離婚によってひとり親になっており，未婚の母，父はそれぞれ10％，2％，病死によるものは母子が3％，父子が9％である。ひとり親世帯の多くは若くして離婚を経験し，乳幼児を育てている。

ひとり親世帯になってどのような点で不便や問題を感じているのかを母子・父子世帯の別で示した図2をみると，母子世帯では生活費と仕事に関する問題点が大部分を占めている。また，住宅に関する問題点も父子世帯よりも高い値を示している。一方で，父子世帯は，経済状況以上に子育てや子の教育に関する問題を強く認識している。

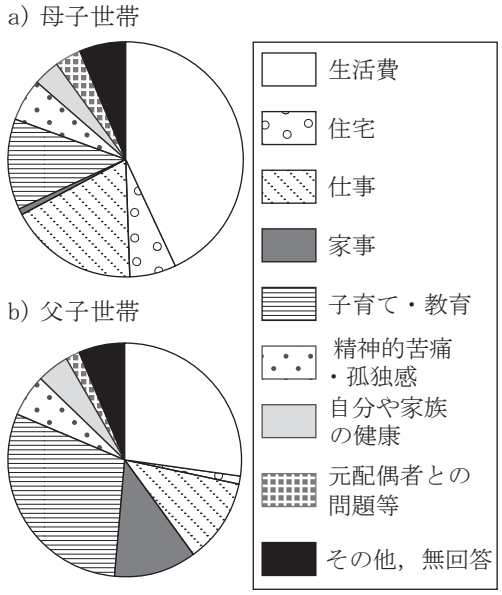

図2　沖縄県における母子・父子世帯がひとり親になってから困った点（2009年）

資料：沖縄県福祉保健部「平成20年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書（2009年）」より作成.

2．就業と低所得

世帯の収入源については，大半が自身の就労収入によるが，過半数の母子世帯は児童扶養手当を挙げている。一方，父子世帯で児童扶養手当を主な収入源として回答したものは10％程度である。ひとり親世帯の中でも特に母子世帯は，就労収入だけで生活することが困難な状況にあるといえる。

図3に月平均就労収入を母子・父子世帯および寡婦の別で示した。母子世帯と寡婦には大差がなく，ともに約半数は月収10万円未満の就労収入を得，約10％は就労収入が全くない。約半数が15万円以上の就労収入を得ている父子世帯と比較して，母子世帯および寡婦の経済状況は厳しい。

同様に，ひとり親になる前後での就業上の変化をみると（図4），父子世帯の約60％は特に変化がないと答えたのに対し，母子世帯および寡婦は，無職から就業へと変化したものが20％を超える。専業主婦であったり子の出産や育児のために一時的に就業を中断したりしていた母親は，離婚と同時に子育てをしながら就業を開始しなければならない状況にあったと考えられる。

筆者らが行ったアンケート調査においては，4歳以下の幼児を抱える母子世帯は22あったが，このうち5世帯が正規雇用で就業していたもの，3

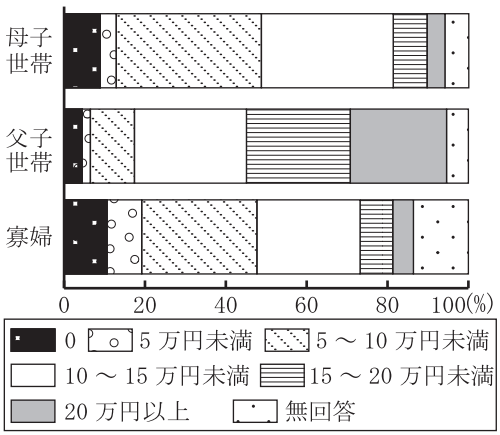

図3　沖縄県におけるひとり親世帯の月平均就労収入（2009年）

資料：沖縄県福祉保健部「平成20年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書（2009年）」より作成.

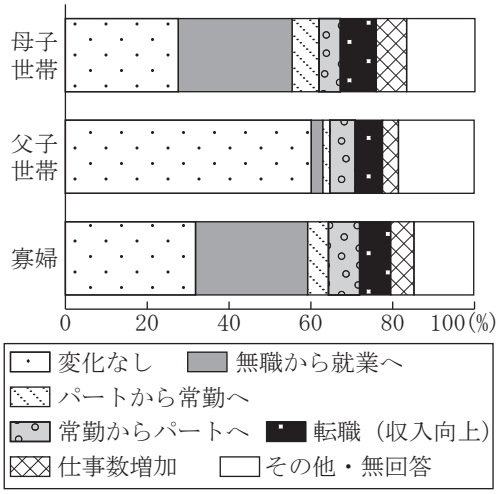

図4　沖縄県におけるひとり親世帯のひとり親になる前後での就業上の変化（2009年）

資料：沖縄県福祉保健部「平成20年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書（2009年）」より作成.

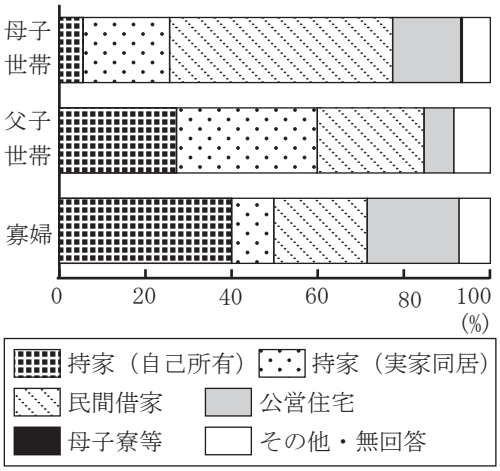

図5　沖縄県におけるひとり親世帯の住居（2009年）

資料：沖縄県福祉保健部「平成20年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書（2009年）」より作成.

世帯は休職・求職中，13世帯は非正規雇用であり，乳幼児を抱えながら正規雇用の職を得るのは易しいことではない状況であった。

また，養育費の受け取りに関しては，母子・父子世帯ともに全く受け取っていないものが80％程度おり，母子世帯では相手に経済力がないことや払う意思がないことから受け取っていないとする回答が大半である。父子世帯については，相手に経済力がないことが54％であるが，自分の収入で生活できるためとするものが14％いた。

3．住宅の状況

次に，ひとり親世帯の住宅の状況を母子・父子世帯および寡婦の別で示した図5によると，母子世帯の約半数は民間の賃貸アパートに居住していた。実家居住は20％程度と決して高くない。母子世帯へのインタビュー調査では，「親族の反対を押し切って結婚したため，離婚後には親に頼ることができない」という声も聞かれた。また，公営住宅への入居に関しても，低所得者が多い沖縄県においては公営住宅の需要が強く，ひとり親世帯への入居優遇策があっても容易には公営住宅に入居できない状況にあるという。先述の通り就労収入の決して多くない母子世帯にとっては，民間賃貸アパートの家賃は大きな負担となっている。

一方，父子世帯や寡婦では自己所有の持家住宅の割合が相対的に高い。父子世帯では，実家同居が多いが，これは家事や子育てに問題を感じることの多い父親が，親と同居し自身の母親から子の世話や家事についてサポートを得ようとするためである。寡婦については，子が成長し離家しても経済状況は大きく変わらず，逆に子の成人や独立によって母子世帯への公的扶助が打ち切られるため低い所得水準のまま公営住宅に居住し続ける例も確認された。

公営住宅への入居希望は母子世帯で高く，37％の母子世帯が入居を希望している。一方，父子世帯は18％が入居希望をするものの，37％は入居を希望しないとしている。

以上のように，ひとり親世帯は母子・父子世帯

および寡婦の別や子の年齢によって多様な生活問題を抱えている。以下では，母子世帯を中心に，就業・保育・住宅の問題を詳細に分析する。

Ⅲ　ひとり親世帯の就業・保育・住宅問題

1．末子年齢と生活問題の変化

表1は，末子年齢の別にアンケートの自由記述欄に記載された生活上の困難をまとめたものである。乳児を抱えた末子年齢0～4歳のグループでは，子の育児と就職先探索との両立に関する困難が主たる問題として挙げられている。これに加え，若くしてひとり親となった母親の場合は，十分な就業経験や資格を有していないために自身の希望に合致した就業先を見つけられない問題にも直面している。

末子年齢5～6歳のグループでは，小学校への就学を前に子の教育を強く認識するようになるため，教育費や教育環境に関する将来的な不安が挙げられるようになる。不安定な就業環境にいる母親が多いことから，いかに教育資金を継続的に得て行くのかという就業に関する問題を強く認識するようになったと考えられる。

最後に，子が小学校に入学した末子年齢7～12歳のグループでは，就業や貧困に関する問題が主となり，兼業する者や，資格取得によって正規雇用への登用機会を得ようとする母親が確認されるようになる。「子を大学まで進学させたい」とする母親も多く，正規雇用への希望が強くなるものの，望むような就業機会を得られないことが顕著である。これに加え，子をもつ母親が働きやすい就業環境は未だ限られていることから，世帯主として家計を支えなければならない母親にとっては就業問題が一段と深刻となる。

以上のように，子の成長にともなってひとり親世帯が抱える問題は変化し，より複雑なものになっている。特に，就業・育児の両立と経済状況に関する問題が深刻である。以下では，筆者らが行ったアンケートおよびインタビュー調査をもとに，ひとり親世帯がいかにこれらの生活問題に直面し解決してきたのかを経年的に分析する。

2．子育てと就業の両立

筆者らが実施したアンケート調査における回答世帯の特性と保育利用状況を図6に示した。末子年齢が0～4歳をA，同じく5～6歳をB，同じく7～12歳をCとしてひとり親世帯を分類し，世帯構成，就業，住居および末子とそれ以外の子の保育利用状況を表したものである。Aグループでは，休職・求職中とする者と非正規のパートタイムで就業する者がいた。また，親と同居している者が含まれることから，求職活動や就業中に親族が保育をサポートしている例が多い。小学生と1歳の子を抱えるA-4のみが認可保育所を利用していた。

同様にBグループでは，幼稚園や保育園へ子を預けて就業していた。沖縄県では，5歳になるとそれまで保育園に通っていた幼児も幼稚園に通う傾向が強く，そのために午後の保育に欠けることが常態化しやすいことや，親が就業と育児との両立に困難を感じやすいことなどの，いわゆる「5歳児保育問題」が指摘されている（喜友名，1978）。ひとり親世帯へのインタビュー調査では，幼稚園が小学校に併設されていることから同級生とのつながりが得やすいこと，「5歳になったら幼稚園」という習慣が現在でも根強いことなどから幼稚園を選択しているという声が聞かれた。Bグループに属する5世帯のうち，幼稚園を利用しているものは3世帯であり，預かり保育や学童保育などを併用していた。一方で，2世帯は保育時間が長い保育園を利用していた。保育園を利用しているB-5世帯は，「午後からの預かり先を探すのが難しい」ため年長保育を選択したとしている

表１　沖縄県におけるひとり親世帯の生活・就業に関する問題点

末子年齢	アンケートにおける自由記述
0～4歳	面接では好感触でも，子供が小さいという理由で断られる事が多く，なかなか就職できなくて困っています。
	日・祝祭日の子どもの保育園のお休みに合わせてお休みがとれる仕事がなかなか見つかりません。
	就職がなかなか難しい→ PC スキル UP の為勉強中。　子を預ける保育所（認可）に空きがない→1年間待機
	学歴がないので良い仕事が見つからない
	福利厚生の整っている企業への就職をし親から自立したい。
5～6歳	金銭的な不安はあるが，安定している方だと思う。（両親の援助が大きい）
	収入が低すぎて自立できない。生活費を工面する為に金融機関から借金をする，返すのくり返しで生活するのがやっと。小学生の子供がいると就職も難しい。フルタイムなんて無理です。
	給料が安く，生活は大変です。この先子供が成長していき，学費が増えるのがとても心配です。
	女性がもっと働きやすい環境にして欲しい！子供が病気とかなってもすぐ休めたり勤務時間も4時頃までとか・・・　家事などもしないといけないから自分の時間がほしい。ストレス発散したい。
	なかなか定職につけない。（安定のある会社が少ない。民間の場合）
7～12歳	給与
	大学まで進学させたいのですが収入が低く不安。
	大学まで行かせたい！　けどもっと働かなくてはいけない。
	生活していくため2つ仕事をしなければいけない。
	沖縄は給与が安い。生活していくだけの給与を稼げず，あとは生活の何をけずろうかまよう・・・。
	給料が安すぎる。
	現在，子供のために安くてもいいから学校や実家に近い仕事を選んでいますが，子供が自立しようとしたときお金の面で心配です。仕事を優先して子供を真剣に育てているかといわれることもあります。
	残業ができない。仕事が限られる。
	会社が安定していると安心して入社し5年以上勤務しているのですが，近年の社会情勢で不安定な経営になってきていることを感じています。できれば転職もしくは両親のことを考えヘルパーステーションを開業したいと考えています。
	なかなか定職につけない。（安定のある会社が少ない。民間の場合）
	自分の条件にあう仕事がない。
	離婚後資格がない為就職先がなかなか無かった。パートでは収入が低かった。
	今仕事がないので大変です。ハローワークに行ってさがしています
	年令と資格等の少なさ　パートは採用されやすいが正社員又は正社員登用は難しいので，収入が少ない。
	正社員の仕事を探すが決まらない→やむを得ず派遣の仕事をする→契約終了後すぐに次の仕事がなく，間があく→常に不安定な生活なので困っている。
	現在体力の使う仕事の為先は体力が続けられる仕事をしたいが学歴もないため今パソコン講習に通っているがなかなか自分に合う仕事がなし
	体調不良（うつ）で休みがち　不安定です

資料：アンケート調査より作成.

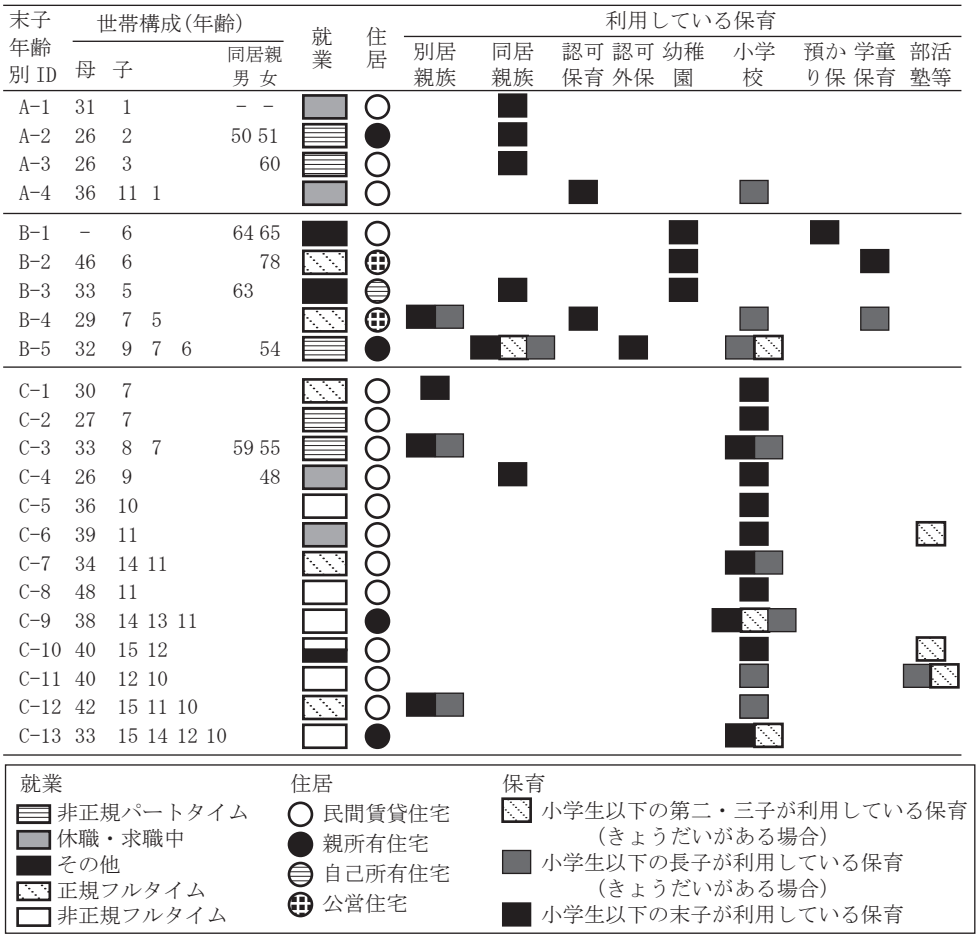

図6　沖縄県におけるひとり親世帯の末子年齢別保育利用状況（2009年）

注：世帯構成における‘－’は，年齢が記載されていなかったものを表す．

資料：アンケート調査より作成

（アンケートの自由記述欄による）。

Bグループのうち，フルタイムで就業する者は，午後の保育を補うため幼稚園と預かり保育，学童保育，同居親族のサポートを利用していた。また，保育園を利用している場合でも，親族からのサポートを得ている例があった。さらに，B-4は，第二子の保育に関して小学校と学童保育，別居親族のサポートを併用していた。子が3人であるB-5も同様に親族からのサポートを組み合わせるなどして保育環境を整えて就業していた。子を2人以上抱える者が就業を継続するためには，親族からのサポートが重要であると考えられる。一方で，B-1やB-2のように親族と同居していても保育サポートを頼まない例もある。就労年齢にある親と同居している場合，親も就労しているため，預かり保育や学童保育を利用することが選択されていた。

Cグループでは，フルタイム勤務をする者が13世帯中9世帯で，そのうち1世帯は2種類の仕事を掛け持ちしていた。休職・求職中であるのは2世

帯のみであった。子の小学校入学にともなって小学校以外の保育利用が減少していた。末子が低学年であるC-1やC-3，C-4は親族からのサポートを得ていたものの，他の世帯では小学校のみ，もしくは放課後に部活動に参加するなどが大半であった。Cグループでは，大半が民間賃貸住宅に居住し，公営住宅に居住する者がみられないことからも，公的補助だけに頼らずに自立した生活を営もうとする世帯が多いことが予想される。しかしながら，正規のフルタイム職を得ているものは限られており，限られた収入の中で学童保育などの補助的な保育の利用を控えていると考えられる。

3．就業・保育スケジュールの変化

子の成長にともなう保育および就業形態の変化を示すため，平日と週末の就業・保育スケジュールを親子の別に示した（図7）。小学生と未就学児をもつ母子世帯（図7-a）は，平日にフルタイムの勤務をしているため，子を小学校と認可保育所にそれぞれ預け，放課後に長子を学童保育に預けている。近隣に居住する祖母が子を迎えに行き，母親の勤務が終わるまで子は祖母宅で過ごす。週末は，親子で過ごすため，他の保育サービスは利用していない。

インタビュー調査では，子が小学校の低学年や幼稚園・保育園の時期には子の送迎や放課後の保育に関する問題を感じるひとり親世帯の声が多く聞かれた。また，小学校や幼稚園・保育園で行われる行事は週末に集中しており，それらに参加するためには平日昼の職を探さなければならないという。このように，子が小学校低学年や幼稚園・保育園に通う期間には，職業選択に制限が多く，親族サポートや補助的な保育を利用できる可能性の有無がひとり親世帯の就業状況に大きく影響していた。

次に，小学校高学年の子をもつ母子世帯の例をみると（図7-b），子の成長にともなって放課後を子だけで過ごすことが可能になったため，親は職業訓練や技能講習に参加するようになった。この世帯の場合は，近隣に親族が居住しているため，子は親族宅で週末の一日を過ごし，その間親は就業している。同様に図7-cをみると，小学校高学年の子は放課後や週末は部活動に参加するようになっている。これにともない母親は，夕方や夜であっても勤務可能となった。

子が高学年になると放課後や週末の保育に対する必要性が薄れるため，親は職業訓練や資格取得講座等に参加しやすくなるとともに，夕方や週末の勤務であっても選択できるようになっていた。しかし，インタビュー調査においては，就業経験や資格等を十分に有していないままに結婚，出産と子育てを行ってきたために，希望の職に就くことが困難であるという声が聞かれた。つまり，平日昼勤務の正規フルタイム職に就くことが困難であるために，資格取得講座を受講して正規フルタイム職を得る可能性を高めようとしたり，不本意ながら夕方や夜間の勤務を選択したりしているのである。

4．就業・保育・住宅の経歴

ここでは，あるひとり親世帯の学卒後から現在に至るまでの就業・保育・住居の経歴を例として，ひとり親世帯の生活問題が形成されてきた要因を経年的に分析する。図8は小学校の子をもつ母子世帯の学卒後の就業・保育・住居歴を示したものである。以下では母親をAさんとして記述する。

Aさんは，那覇市の出身であり短期大学卒業後には，沖縄県の臨時職員として勤務した。短期大学での専攻は英語科であったが，そこで身に付けた技能を就職活動に活かすことはなかった。その後，Aさんは季節労働者として県外就業を経験し

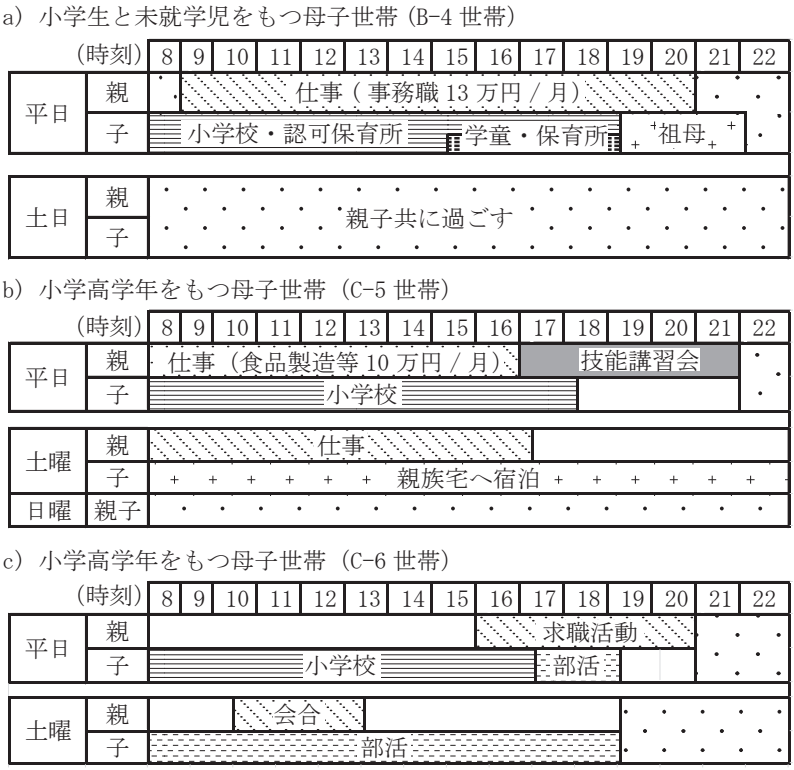

図7　沖縄県におけるひとり親世帯の就業および保育スケジュールの例

注：世帯番号は図6と同様である.

資料：アンケート調査より作成

た。まず，兵庫県での工場勤務時には，8時半～18時までの勤務で残業もあったものの日曜・祝日が休日であった。住居は寮を数名でシェアしていたため，家賃負担は少額で貯蓄ができたという。

2年程で沖縄へ帰郷し，失業手当を得た。その後も埼玉県および神奈川県において季節労働者として工場での部品組み立て業に従事した。

27歳の時に，結婚および妊娠をし，数カ月後に夫の実家（神奈川県）に同居した。収入が不安定であったため，Aさんは出産後3カ月でパートタイム勤務を再開した。この時，認可保育所に子を預けようとしたが，待機児童が多く入園できなかったため，夫の母親に保育料を支払って子の保育を頼んだという。

Aさんが29歳，子が2歳の時に離婚したが，帰郷せず東京都内に居住した。パートタイムで勤務し，9時から17時までの勤務に加え，2時間ほどの追加勤務があった。パートタイムの収入の他，児童扶養手当等の補助（約6万円／月）および養育費（1万円／月）を受け取っていたものの，民間アパートの家賃に加え認可外保育所の保育料は月額約8万円と高額であり，さらに子の急病などで仕事を欠勤することも多かったため，貯蓄はできない生活であったという。この時期には児童扶養手当なども生活費に充てざるを得ない状況であった。

そのため，30歳頃に沖縄県に帰郷した。まず知

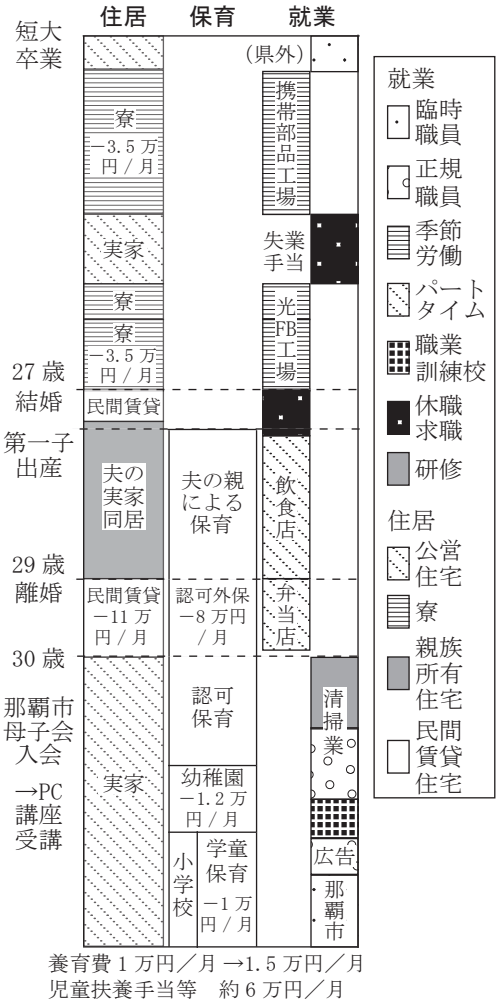

図8　沖縄県におけるひとり親世帯の最終学歴以降の就業・保育・住居歴

資料：光 FB 工場は光ファイバー系工場を表す．那覇市母子会は那覇市母子寡婦福祉会を表す．インタビュー調査より作成．

人の紹介で清掃業に勤務し，子は認可保育所に預けた。5歳からは幼稚園を利用し，小学校入学以降は放課後に学童保育を利用している。公的な保育サービスを利用することが可能になったため，帰郷前の保育料と比較して安価なものとなり，さらに公営住宅に居住することができたため経済状況が改善し，現在では子の教育費用などのために貯蓄ができるようになったという。公的補助の利用や職業選択，その他多くの面で友人や親族からの情報などを得ている。経済的な補助は受けていないが，友人や親族からの情報は帰郷後の生活を支える重要な要素であった。

帰郷後，不安定な就業状況が続いていたため，職業訓練校に通いパソコンやビジネススキルの訓練を受けた。職業訓練校からの勧めで正社員として広告会社に勤務したが，22時過ぎまでの残業が続いたため退職した。現在は那覇市役所の臨時職員として勤務している。契約更新可能期間は3年間と限られているため，資格取得や職業スキルの向上に努めているという。A さんは那覇市で児童扶養手当の申請を行った際，入会を勧められて那覇市母子寡婦福祉会に入会した。那覇市母子寡婦福祉会が実施したパソコン講座を受講している。

A さんは，学卒後に正規職員として就業した経験が少なく，季節労働者や臨時職員などの不安定な就業状態が継続するなかで，子育てと就業を両立させてきた。ひとり親世帯が直面する生活問題の多くは，不安定な就業状況下で生活を成り立たせなければならないことにある。生計を得るためには子を保育園等に預けなければならないものの，保育料を支払うために得た収入の多くが使われている例もみられた。また，公営住宅への入居が出来ない場合，民間賃貸住宅の高額な家賃を支払い続けることはさらなる負担となる。

A さんは，帰郷後は那覇市母子寡婦福祉会に入会したり，知人の勧めによって職業訓練校に通ったりする中で就業に有利な資格やビジネススキルを取得する機会を得た。資格取得や正規雇用での就業経験に乏しいひとり親世帯は，世帯主として生計を得なければならないにも関わらず就業機会が限られてしまう。そのため，ひとり親になってから資格を取得するなどして就業に有利な条件を増やすことは重要であり，母子寡婦福祉連合会な

どが開催する資格取得講座などは有効な機会となっている。

しかしながら，沖縄県福祉保健部（2009）によると，「沖縄県ひとり親世帯実態調査」に回答した母子世帯のうち母子寡婦福祉連合会に入会しているものは29．9％に過ぎず，20.2％は会の存在を認識していない。筆者らのインタビュー調査によると，母子寡婦連合福祉会等に入会していた母子世帯の多くは，母子世帯である親族や友人から会の情報を得たか，児童扶養手当や離婚の手続きを行った際に偶然これらの会への入会を勧められていた。母子寡婦福祉連合会などに入会し，職業訓練や資格取得に関する情報を得られれば新たな就業機会を得る可能性が高まると考えられるため，会の周知は重要な課題であろう。

また，ひとり親世帯に対する公営住宅への入居優遇や，公的保育サービスの利用料に対する補助，母子寡婦福祉連合会などによる就業サポートなどが存在しているものの，これらの情報を得ていなかったり，優遇措置を利用できなかったりする例が確認された。これらの利用を促すこともひとり親世帯の生活問題を軽減するために求められよう。

Ⅳ　結論

本研究はひとり親世帯の生活問題を就業，子育て，住宅という視点から分析することを目的とし，「ひとり親世帯等実態調査報告書（2009）」の分析と，ひとり親世帯の生活に関するアンケートおよびインタビュー調査を行った。その結果，以下の結果が得られた。

沖縄県におけるひとり親世帯の多くは，乳幼児を抱える母子世帯であり，離婚を機に世帯主として家計を支えながら子育てを両立しなければならないなど就業と保育の両立に関する問題が深刻であった。また，子の成長段階（乳幼児，5～6歳，7歳以上）によって，ひとり親世帯が抱える生活問題が変化した。

就学前や小学校低学年の子を抱える場合には，平日昼に勤務する職業を得ようとする傾向があるものの，希望する職に就くことが困難である例も多い。希望する職を得られた場合も，近居する親族のサポートを利用しながら就業と保育を両立させていることが明らかとなった。子が高学年になると，下校後に子だけで過ごしたり，部活動などに参加したりするようになるため，親の就業時間はより柔軟になる。また，より良い就業機会を得るために職業訓練や資格取得講座に通う親も多くなっていた。職業訓練や就職情報を得るためには，沖縄県や各市町村の母子寡婦福祉連合会等への加入が有効であるが，その認知度は未だ低いものであり，畠中（1985）が指摘したように，ひとり親世帯が近隣の情報からも隔離されがちである傾向は現在も変わらない。

本研究の対象者の多くは，民間の賃貸住宅や公営住宅に居住しており，親族との同居は多数ではない。しかし，離婚後に女性が新たに住宅を探索しなければならない傾向は本研究でも確認されており，離婚直後の生活問題を複雑にしている要因の一つであった。母子世帯の多くは，離婚後に新たに就業先や住宅を探さねばならないが，就業するためには保育料や家賃を支払わなければならないという矛盾に直面していた。このような矛盾が，経済的に不安定なひとり親世帯の生活問題をより困難なものにしているのである。

これらの問題を解決するには，行政や母子寡婦福祉連合会，さらに親族等のサポートが不可欠であると考えられる。本研究では父子世帯や寡婦については詳細に扱う事ができなかったが，これらは今後の課題としたい。

謝　辞

本研究の調査の際には，沖縄県母子寡婦福祉連合会および那覇市母子寡婦福祉会，NPO法人ぷろぷ，ひとり親世帯の皆さまをはじめ多くの方にご協力いただきました。ここに記して御礼申し上げます。

本稿の骨子は，2010年日本地理学会秋季学術大会において発表した。本研究には，平成23年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費：23・7412，研究代表者：久保倫子）および科学研究費補助金（課題番号20300295，労働力の女性化がもたらす女性の就業と生活への影響に関する研究，研究代表者：由井義通）を使用した。

注

1）ひとり親世帯は，母子世帯および父子世帯，寡婦を含むが，母子世帯および父子世帯は，配偶者（事実上の婚姻関係にある者を含む）のない女性（男性）と20歳未満で未婚の児童が生計を共にしている世帯であると定義される。また，寡婦は配偶者のいない女性で，かつて母子世帯として児童を扶養したことがある者，または配偶者のいない40歳以上70歳未満の女性で児童を扶養している者を指す（沖縄県福祉保健部，2009）。

2）一方で，欧米では離婚後男性が新たな住宅を探索する傾向が強く，離婚後の女性の権利を守る動きもみられる（Feijten and Van Ham, 2010）。

3）畠中（1982・1983a・1983bなど）による沖縄県の母子世帯に関する一連の研究成果は，沖縄県福祉保健部が実施した「ひとり親世帯実態調査」およびその前身の「母子世帯実態調査」を分析したものである。沖縄県におけるひとり親世帯の生活問題を検証する上では，適切な資料であると考える。

4）アンケートは，沖縄県および那覇市の母子寡婦福祉連合会が実施したパソコン講習会の参加者に配布された。本講習会は，エクセル3級などの技能資格試験受験のために開設されているものであり，母子世帯の就業支援の一環として実施されている。平日の夕方に開講されたため，休職・求職中もしくは平日昼勤務の母子世帯が主たる対象である。

5）国勢調査における定義では，「男親（女親）と子供からなる世帯」には，高齢の親と未婚の成人子による世帯など，本研究の定義する「ひとり親世帯」にそぐわないものも含まれる。資料の制約上ひとり親世帯だけを抽出することは困難であり，また「男親（女親）と子供からなる世帯」の多数を「ひとり親世帯」が占めると想定されるため，国勢調査の数値を用いた。

6）沖縄県の最低賃金は642円（2011年現在）であり，鹿児島県や宮崎県などとともに全国の最低額である。最低賃金が全国で最も高いのは，東京都の821円（2011年10月1日より837円に改定予定）である（厚生労働省「最低賃金制度」http://pc.saiteichingin.info/　2011年9月8日最終閲覧）。また，沖縄県の完全失業率は，2011年7月現在で7.3%であり，全国平均の4.7%を大きく上回っている（沖縄県統計資料WEBサイト http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/　2011年9月8日最終閲覧）。

文　献

沖縄県福祉保健部（2009）：『ひとり親世帯等実態調査報告書』沖縄県福祉保健部.

喜友名静子（1978）：幼稚園児および保育園児をもつ母親の幼稚園，保育園の認知に関する比較研究．沖縄キリスト教短期大学紀要，**6**，65-84.

波平勇夫（2006）：沖縄の離婚－都市化の過程からの問題提起．沖縄国際大学社会文化研究，**9**，1-19.

野入直美（2003）：『沖縄県におけるアメラジアンの生活権・教育権保障』科学研究費補助金萌芽的研究研究成果報告書（代表：野入直美）.

野入直美（2005）：フェンスの中のアメラジアン－沖縄の米軍基地内で学び，働く青年のケーススタディ．沖縄法政研究，**8**，39-58.

畠中宗一（1982）：沖縄県の母子世帯に関する一考察－母子世帯実態調査を中心として－．沖縄キリスト教短期大学紀要，**10**，31-65.

畠中宗一（1983a）：沖縄の母子世帯に関する基礎的研究Ⅱ－死別・生別世帯の分析を中心にして－．沖縄キリスト教短期大学紀要，**12**，83－98.

畠中宗一（1983b）：沖縄の母子世帯に関する基礎的研究Ⅲ－生別世帯，とりわけ離婚，未婚の母，遺棄世帯の分析を中心にして－．沖縄キリスト教短期大学紀要，**12**，99－111.

畠中宗一（1984）：沖縄の母子世帯に関する基礎的研究Ⅳ－基地周辺，非基地周辺地域の分析を中心にして－．沖縄キリスト教短期大学紀要，**7**，68-78.

畠中宗一（1985）：沖縄県における低学年児童の生活環境に関する一考察．沖縄県キリスト教短期大学紀要，**14**，29-42.

由井義通・矢野桂司（2000）：東京都におけるひとり親世帯の住宅問題．地理科学，**55**，77-98.

由井義通（2003）：母子生活支援施設からみた都市の住宅問題とその地域性．地理学評論，**76**，668-681.

若林敬子（2009）：『沖縄の人口問題と社会的現実』東信堂.

Bushin, N.（2009）：Researching family migration decision making: A children-in-families approach. Population, Space and Place, **15**, 429-443.

Del Boca, D.（2003）：Mothers, fathers and children after divorce: The role of institutions. Journal of Population Economics, **16**, 399-422.

Feijten, P., and Van Ham, M.（2010）：The impact of splitting up and divorce on housing careers in the UK. Housing Studies, **25**, 483-507.

Mulder, C. H.（2006）：Population and housing. Demographic Research, **15**, 401-412.

Mulder, C. H.（2009）：Housing and family: An introduction. Housing Studies, **25**, 433-44.

Scott, J. S.（2001）：The geographic context of divorce: Do neighborhoods matter? Journal of Marriage and Family, **63**, 755-766.

Geographical Space 4-2 81-95 2011

Employment, Childcare, and Housing Problems of Single-parent Families in Okinawa

KUBO Tomoko*, YUI Yoshimichi**, KUKIMOTO Mikoto***, WAKABAYASHI Yoshiki****

*JSPS Postdoctoral Research Fellow, Meiji University,

**Graduate School of Education, Hiroshima University,

*** JSPS Postdoctoral Research Fellow, Tokyo Metropolitan University,

**** Graduate School of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University

This study comprehensively analyzed the daily problems for single-parent families in Okinawa. First, we analyzed a survey of single-parent families in Okinawa published by the prefectural government. Then, we showed the results from questionnaires and interview surveys of single-parent families, which focused on the relationship between child age and daily problems of single-parent families. Finally, we adopted the life-course perspectives to understand why and how the daily problems of these families occurred over time.

In Okinawa, single-father families have troubles mainly in childcare and education because of the fathers' poor skills at housekeeping or childcare. In contrast, about half the single-mother families have troubles as a result of their poor economic condition: limited job opportunities, inadequate childcare services, and difficulties in finding affordable housing were the most important problems.

As children grew up, the daily problems of single-parent families changed gradually. When children were small infants, most of the single mothers worried about difficulties in finding jobs because of the age of their children and the care required. When children entered nursery school, most single mothers started thinking about future education for their children: there was a problem funding that education. In the same period, the balance between job opportunities and use of childcare service became a serious problem for single mothers.

As children enter elementary school, the problems of single mothers became more complex than before: difficulties in 1) finding jobs suited to their childcare schedule, 2) balancing locations of jobs, residences, and after-school childcare services, and 3) gaining a stable income so that children can afford higher education.

In order to solve these problems, total care in matters of employment, childcare, and housing was required. Support from local government, groups like the association for single-mother support, and relatives must contribute to filling these needs for single-parent families.

Keywords: Single-parent family, employment, childcare, housing, Okinawa